

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		1	地籍調査事業		一般会計	地籍調査係	H27		
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち					
		施策	4-1	災害への備えを充実させる					
		取組	4-1-1	防災体制の強化					
3	目的及び概要	災害発生時における迅速な復旧のためには土地の境界が明確にされた地図を整備しておくことが重要となることから、地籍調査事業（一筆地調査）を実施する。中心市街地であるJR茨木市駅周辺の西駅前町から着手し、順次拡大していく。							
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)			
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)				
6	実施根拠 (法令・要綱等)	国土調査法							
7	関連財務 オンライン事業	180108地籍調査事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.50	3.00	3.00	人/年
				嘱託・臨時	0.20	2.00	2.00	
		決算額	人件費(A)		3,625	23,350	23,430	千円
			歳出(B)		7,166	5,120	5,003	
			歳入(C)	国・府支出金	4,365	1,530	4,203	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)			10,791	28,470	28,433	
		市負担分 (A) + (B) - (C)			6,426	26,940	24,230	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 目標	
		官民境界等先行調査面積	km ²	0.001	—	—	—	
		一筆地調査面積	km ²	—	0.01	0.03	0.03	
		その他の 活動実績等						

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	
改善・見直しの種別	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸
	具体的事項

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
1		2	擁壁・法面等点検事業		一般会計	明示係	H27	H29	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち					
		施策	4-1	災害への備えを充実させる					
		取組	4-1-1	防災体制の強化					
3	目的及び概要	第三者被害を防止する観点から市内の主要認定道路の道路構造物（擁壁・法面）について一斉点検を実施し台帳を整備するとともに、二次点検を行い、補修計画を策定する。							
4	実施形態	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)	○	アウトソーシング (委託・協働等)			
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	道路法、国土交通省総点検実施要領							
7	関連財務 オンライン事業	180302道路調査事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.20	0.02	0.02	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00			
		人件費(A)			1,290	129	128	千円
		歳出(B)			5,627	0	0	
	決算額	歳入(C)	国・府支出金	2,750	0	0		
			使用料・手数料等	0	0	0		
			その他	0	0	0		
		事業総経費(A)+(B)			6,917	129	128	
		市負担分(A)+(B)-(C)			4,167	129	128	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績		H30年度 目標
		道路構造物点検箇所(法面・擁壁)	箇所	27	0	0	27	27
		その他の 活動実績等						

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		3	統合型GIS基図修正事業		一般会計	明示係	H27	H29
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
章		4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち					
施策		4-1	災害への備えを充実させる					
取組		4-1-1	防災体制の強化					
3	目的及び概要	現況平面図を市内の複数部署において多目的に利用するため、地形にあったものに修正する業務をH27年度～29年度の3年間で行う。						
4	実施形態		職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)	○	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市統合型地理情報システム部会設置要綱						
7	関連財務 オンライン事業	180302道路調査事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.50	0.50	0.50	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00			
		人件費 (A)		3,225	3,225	3,205	千円	
		歳 出 (B)		93,960	53,210	82,546		
	決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0		
			使用料・手数料等	0	0	0		
			その他	0	0	0		
		事業総経費 (A) + (B)		97,185	56,435	85,751		
		市負担分 (A) + (B) - (C)		97,185	56,435	85,751		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績		H30年度 目標
		基図修正面積	k m ²	22	27.26	13.65	13.65	-
		その他の 活動実績等						

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		4	防犯灯LED化補助事業		一般会計	総務係	H27	H31
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち				
		施策	4-3	防犯や多様な危機への対策強化を図る				
		取組	4-3-1	防犯環境の整備				
3	目的及び概要	地域での防犯活動を支援するため、自治会が管理する防犯灯を対象に、LED防犯灯に転換しようとする自治会に対し補助する。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市街路灯LED化事業補助要綱						
7	関連財務 オンライン事業	180301 道路管理事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.50	0.50	0.50	人/年	
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00		
		人件費(A)			3,225	3,225	3,205	千円	
		歳出(B)			2,190	3,227	403		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0		
				使用料・手数料等	0	0	0		
				その他	0	0	0		
		事業総経費(A)+(B)			5,415	6,452	3,608		
		市負担分(A)+(B)-(C)			5,415	6,452	3,608		
2	活動実績・事業の成果	指標		単位	H27年度	H28年度	H29年度		
					実績	実績	実績	H30年度	
									目標
									目標
		補助金申請件数(自治会数)	件	35	60	17	-	-	
		補助金額	千円	2,190	3,227	403	1,786	1,713	
		申請灯数	灯	305	417	56	252	229	
		その他の活動実績等							

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	防犯灯LED化補助を継続することで、さらなる転換を促し、夜間における視認性の向上や維持管理補助金の減額に努めた。		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	茨木市防犯灯LED化補助金 1,786千円
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-4	補助金、扶助費等の見直し

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		5	街路灯設置事業		一般会計	総務係		
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
章		4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち					
施策		4-3	防犯や多様な危機への対策強化を図る					
取組		4-3-1	防犯環境の整備					
3	目的及び概要	夜間の安全通行と犯罪防止対策として、街路灯を設置する。						
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市街路灯及び防犯灯設置基準						
7	関連財務 オンライン事業	180304 街路灯設置事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.75	0.50	0.50	人/年
		嘱託・臨時	0.15	0.15	0.15			
		人件費(A)		5,138	3,525	3,520	千円	
		歳出(B)		9,130	9,372	6,815		
	決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0		
			使用料・手数料等	0	0	0		
			その他	0	0	0		
		事業総経費(A)+(B)		14,268	12,897	10,335		
		市負担分(A)+(B)-(C)		14,268	12,897	10,335		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 目標	
		街路灯設置	基	75	77	54	128	
	その他の 活動実績等							

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		6	防犯灯維持管理補助事業		一般会計	総務係	S53	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
章		4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち					
施策		4-3	防犯や多様な危機への対策強化を図る					
取組		4-3-1	防犯環境の整備					
3	目的及び概要	自治会管理の防犯灯について、自治会からの補助金申請により、毎年、電気代の80%を補助し、自治会の負担軽減を図る。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市防犯灯維持管理補助要綱						
7	関連財務 オンライン事業	180301 道路管理事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.25	0.25	0.25	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)			1,613	1,613	1,603	千円
		歳出(B)			3,260	2,988	2,294	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			4,873	4,601	3,897	
		市負担分(A)+(B)-(C)			4,873	4,601	3,897	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 目標	
		補助金件数(自治会数)	件	159	156	156	161	
		補助金額	千円	3,260	2,988	2,294	2,899	
その他の 活動実績等								

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費		
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		7	市営駐車場管理運営事業	一般会計	駐車施設係		
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業	実施計画非掲載事業			
	章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち				
	施策	5-8	暮らしと産業を支える交通を充実させる				
	取組	5-8-3	駐車場・駐輪場の充実				
3	目的及び概要	本市内の道路交通の円滑化を図り、市民の利便に資するため駐車場施設の管理運営を行う。					
4	実施形態	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	○	アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市駐車場条例					
7	関連財務 オンライン事業	181801駐車場管理運営事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	2.40	1.40	1.30	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00			
	決算額	人件費(A)	15,480	9,030	8,333	千円		
		歳出(B)	10,852	11,692	11,794			
		歳入(C)	0	0	0			
		国・府支出金	0	0	0			
		使用料・手数料等	0	2,463	2,303			
		その他	335,789	331,258	327,005			
		事業総経費 (A) + (B)	26,332	20,722	20,127			
		市負担分 (A) + (B) - (C)	-309,457	-312,999	-309,181			
2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 目標	
		利用台数(普通自動車・バイク・自転車)	台	7,894,013	8,040,601	7,977,147	7,995,985	8,056,920
	その他の活動実績等	J R総持寺駅南自転車駐車場、J R総持寺駅北自転車駐車場の新設						

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費		
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		8	市営駐車場修繕事業		一般会計	駐車施設係	H28	
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち				
		施策	5-8	暮らしと産業を支える交通を充実させる				
		取組	5-8-3	駐車場・駐輪場の充実				
3	目的及び概要	市民が市営駐車場を常に良好な状態で利用してもらうため、定期的に施設を点検する。損傷状態を判定して修繕を実施する。						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市駐車場条例						
7	関連財務 オンライン事業	181801駐車場管理運営事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度		H27年度	H28年度	H29年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付		0.90		0.90
		嘱託・臨時		0.00	0.00			
		人件費(A)		0	5,805	5,769	千円	
		歳出(B)			7,214	8,694		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金		0		0
				使用料・手数料等		0		0
				その他		0		0
		事業総経費(A)+(B)		0	13,019	14,463		
		市負担分(A)+(B)-(C)		0	13,019	14,463		
2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H27年度実績	H28年度実績	H29年度実績	H30年度目標	
	その他の活動実績等	平成28年度に行った西駅前町自転車駐車場の設計委託に基づき、平成29年度に西駅前町のシェルター修繕を実施しました。						

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
1		9	送迎用バスターミナル管理運営事業	一般会計	総務係	H18		
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業	実施計画非掲載事業				
		章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち				
		施策	5-8	暮らしと産業を支える交通を充実させる				
		取組	5-8-3	駐車場・駐輪場の充実				
3	目的及び概要	JR茨木駅周辺の道路交通の円滑化のため、送迎用バスターミナル（上穂東町・松ヶ本町）の管理運営を行う。						
4	実施形態	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	○	アウトソーシング (委託・協働等)			
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市送迎用バスターミナルの利用分担金徴収条例、同条例施行規則、茨木市バスターミナル管理規則						
7	関連財務 オンライン事業	180301 道路管理事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.30	0.30	0.30	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00			
	決算額	人件費(A)		1,935	1,935	1,923	千円	
		歳出(B)		25,634	30,808	28,657		
		歳入(C)	国・府支出金	0	0	0		
			使用料・手数料等	0	0	0		
			その他	12,763	11,636	11,302		
		事業総経費 (A) + (B)		27,569	32,743	30,580		
		市負担分 (A) + (B) - (C)		14,806	21,107	19,278		

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H27年度	H28年度	H29年度		H30年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		企業・学校総数17事業所総便数	台	59,129	53,479	50,314	51,487	49,484
		その他の 活動実績等						

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		10	放置自転車等対策事業		一般会計	駐車施設係		
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
章		5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち					
施策		5-8	暮らしと産業を支える交通を充実させる					
取組		5-8-5	交通安全対策の推進					
3	目的及び概要	駅前周辺的美観の保持と歩行者等の安全確保を図るため、市内各駅からおおむね300メートルの範囲を放置禁止区域とし放置されている自転車・ミニバイクを定期的に撤去、移動作業を行う。						
4	実施形態		職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)	○	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市自転車等の放置防止に関する条例、自転車の安全利用の促進及び自転車等の駐車対策の総合的推進に関する法律						
7	関連財務 オンライン事業	181701 自転車対策事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.00	1.70	1.70	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		決算額	人件費(A)		6,450	10,965	10,897	千円
			歳出(B)		32,635	29,936	34,674	
			歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	7,680	6,350	4,434	
				その他	653	547	515	
		事業総経費(A)+(B)			39,085	40,901	45,571	
		市負担分(A)+(B)-(C)			30,752	34,004	40,622	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績 目標		H30年度 目標
		自転車撤去台数	台	4,858	3,877	2,902	2,427	1,622
		ミニバイク撤去台数	台	343	299	201	279	188
		引取り自転車等台数	台	3,621	2,964	2,087	-	-
		その他の 活動実績等						

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	
改善・見直しの種別	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸
	具体的事項

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1		11	街路灯LED化促進事業		一般会計	総務係		
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	6	心がけから行動へみんなで創る環境にやさしいまち				
		施策	6-3	ライフスタイルの見直しで低炭素なまちをめざす				
		取組	6-3-2	再生可能エネルギー・省エネルギー設備の導入促進				
3	目的及び概要	既存の街路灯を計画的にLED灯に転換することにより、環境負荷の低減を図る。						
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の 種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)							
7	関連財務 オンライン事業	180301 道路管理事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.29	0.40	0.40	人/年
				嘱託・臨時	0.25	0.25	0.25	
		人件費(A)			2,371	3,080	3,089	千円
		歳出(B)			6,229	10,088	12,626	
	決算額	歳入(C)	国・府支出金		0	0	0	
			使用料・手数料等		0	0	0	
			その他		0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			8,600	13,168	15,715	
		市負担分(A)+(B)-(C)			8,600	13,168	15,715	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績		H30年度 目標
							目標	目標
		LED化転換数	箇所	313	556	254	400	500
		その他の 活動実績等						

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1		12	市営駐車場へのLED導入事業		一般会計	駐車施設係	H23	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	6	心がけから行動へみんなで創る環境にやさしいまち				
		施策	6-3	ライフスタイルの見直しで低炭素なまちをめざす				
		取組	6-3-2	再生可能エネルギー・省エネルギー設備の導入促進				
3	目的及び概要	環境負荷の低減及び節電を図るため、市営駐車場にLED照明設備等を導入する。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)							
7	関連財務 オンライン事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.00	0.00	0.01	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00			
		人件費(A)		0	0	64	千円	
		歳出(B)		0	0	0		
	決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0		
			使用料・手数料等	0	0	0		
			その他	0	0	0		
		事業総経費(A)+(B)		0	0	64		
		市負担分(A)+(B)-(C)		0	0	64		

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H27年度	H28年度	H29年度		H30年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		LED導入状況	施設	-	-	1	1	2
	その他の 活動実績等							

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		13	駅前広場清掃事業		一般会計	総務係		
2	第5次 総合計画		実施計画掲載事業		○	実施計画非掲載事業		
章								
施策								
取組								
3	目的及び概要	市内の各駅前広場を清掃し、駅周辺環境を整える。						
4	実施形態		職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)	○	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)							
7	関連財務 オンライン事業	180301 道路管理事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.20	0.20	0.20	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)			1,290	1,290	1,282	千円
		歳出(B)			7,735	6,237	6,243	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	249	249	249	
		事業総経費(A)+(B)			9,025	7,527	7,525	
		市負担分(A)+(B)-(C)			8,776	7,278	7,276	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績		H30年度 目標
		市内各駅前広場	箇所	8	8	8	8	9
		駅周辺道路	箇所	4	0	0	0	0
		JR茨木駅東ロデッキ(いばらきスカイパレット)定期清掃	回数	0	2	2	2	4
		その他の 活動実績等						

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		14	街路灯管理事業		一般会計	総務係		
2	第5次 総合計画		実施計画掲載事業		○	実施計画非掲載事業		
章								
施策								
取組								
3	目的及び概要	夜間の安全な道路空間を確保するため、市民等からの連絡や点検パトロールで発見した不備のある街路灯の修理を行う。						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)							
7	関連財務 オンライン事業	180301 道路管理事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.75	0.90	0.90	人/年	
				嘱託・臨時	0.50	0.50	0.50		
		人件費(A)		5,838	6,805	6,819	千円		
		歳出(B)		149,161	128,048	121,707			
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0		0	
				使用料・手数料等	0	0		0	
				その他	0	0		0	
		事業総経費(A)+(B)		154,999	134,853	128,526			
		市負担分(A)+(B)-(C)		154,999	134,853	128,526			
2	活動実績・ 事業の成果	指標		単位	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績		H30年度 目標
		街路灯修理		件	5,539	6,471	3,634	4,200	4,104
		その他の 活動実績等							

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費		
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		15	不法投棄処理事業		一般会計	総務係		
2	第5次 総合計画		実施計画掲載事業		○	実施計画非掲載事業		
章								
施策								
取組								
3	目的及び概要	都市の美化を推進するため、道路敷に不法投棄が発生した場合、現場確認の後、委託業者により撤去を行う。						
4	実施形態		職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)	○	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	道路法、茨木市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例、廃棄物の処理及び清掃に関する法律						
7	関連財務 オンライン事業	180301 道路管理事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.19	0.08	0.04	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		決算額	人件費(A)		1,226	516	256	千円
			歳出(B)		304	357	42	
			歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			1,530	873	298	
		市負担分(A)+(B)-(C)			1,530	873	298	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績 目標		H30年度 目標
		撤去量	t	10	2.7	1	0	0
		その他の 活動実績等						

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		16	放置自動車処理事業		一般会計	総務係		
2	第5次 総合計画		実施計画掲載事業		○	実施計画非掲載事業		
章								
施策								
取組								
3	目的及び概要	道路が安全に利用できるよう、道路パトロール等で放置自動車を発見した場合は、所有者の調査を行い、判明しない場合は委託業者により撤去解体処分を行う。						
4	実施形態		職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)	○	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	使用済自動車の再資源化等に関する法律(自動車リサイクル法)、茨木市放置自動車の適正な処理に関する条例						
7	関連財務 オンライン事業	180301 道路管理事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.02	0.12	0.12	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)			129	774	769	千円
		歳出(B)			0	0	33	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			129	774	802	
		市負担分(A)+(B)-(C)			129	774	802	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績 目標		H30年度 目標
		放置自動車処理台数	台	0	0	2	0	0
		その他の 活動実績等						

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		17	道路パトロール事業		一般会計	総務係		
2	第5次 総合計画		実施計画掲載事業		○	実施計画非掲載事業		
章								
施策								
取組								
3	目的及び概要	市の管理する道路を維持保全するため、道路巡回を行い、道路等の破損箇所や占用工事の施工状況、不法占用、交通安全施設等の問題箇所の早期発見に努める。また、道路管理上、緊急事態が発生したときは随時出動し、事態収拾にあたる。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	道路法						
7	関連財務 オンライン事業	180301 道路管理事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	2.00	2.00	2.00	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)			12,900	12,900	12,820	千円
		歳出(B)			679	269	466	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			13,579	13,169	13,286	
		市負担分(A)+(B)-(C)			13,579	13,169	13,286	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績 目標		H30年度 目標
		損傷箇所等発見件数	件	983	1,067	1,130	-	-
		道路パトロール車による実施距離	km	10,542	9,873	10,400	10,900	10,900
		その他の 活動実績等						

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費		
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		18	道路占用等申請受付事業		一般会計	総務係		
2	第5次総合計画		実施計画掲載事業		○	実施計画非掲載事業		
		章						
		施策						
		取組						
3	目的及び概要	道路法等に基づき、道路区域での他事業者による道路占用等の申請について、適正な道路管理の為に協議調整を行う。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	道路法、茨木市道路占用料等徴収条例、同条例施行規則、茨木市道路占用規則、茨木市法定外公共物管理条例、同施行規則等						
7	関連財務 オンライン事業	180301 道路管理事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位		
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	2.75	2.75	2.75	人/年		
				嘱託・臨時	0.10	0.10	0.10			
				人件費(A)			17,938	17,938	17,838	千円
				歳出(B)			0	0	0	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金			0	0	0	
				使用料・手数料等			270,342	269,496	314,196	
				その他			0	0	0	
				事業総経費(A)+(B)			17,938	17,938	17,838	
				市負担分(A)+(B)-(C)			-252,405	-251,559	-296,359	
2	活動実績・ 事業の成果	指標		単位	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績		H30年度 目標	
		申請等件数		件	2,554	2,641	2,580	-	-	
		その他の活動実績等								

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		19	道路台帳作成事業		一般会計	明示係	S49		
2	第5次 総合計画		実施計画掲載事業		○	実施計画非掲載事業			
		章							
		施策							
3	目的及び概要		道路台帳の整備とは、道路法第28条の規定に基づく道路区域の確定図整備であって、道路境界を現況図に表示し、また、現地に境界プレートを埋設し、道路区域が明確になることで道路管理の基礎資料として幅広く利用できる。						
		実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)				
6	実施根拠 (法令・要綱等)	道路法							
7	関連財務 オンライン事業	180302道路調査事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.70	0.78	0.78	人/年
嘱託・臨時	0.20			0.20	0.20			
決算額	歳入(C)	人件費(A)	4,915	5,431	5,420	千円		
		歳出(B)	57,342	78,840	71,280			
		国・府支出金	0	0	0			
		使用料・手数料等	2,338	2,224	2,241			
		その他	115	112	115			
事業総経費 (A) + (B)			62,257	84,271	76,700			
市負担分 (A) + (B) - (C)			59,804	81,935	74,344			

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H27年度	H28年度	H29年度		H30年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		道路台帳整備延長	k m	16	25	20.8	20.8	20.2
	その他の 活動実績等							

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		20	道路明示杭再現受託・道路舗装受託事業		一般会計	明示係		
2	第5次 総合計画		実施計画掲載事業		○	実施計画非掲載事業		
章								
施策								
取組								
3	目的及び概要	市が管理する基準点・境界プレートが損壊されたものを、原因者の負担により復元する受託事業である。						
4	実施形態		職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)	○	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	道路法、茨木市公共基準点及び道路境界標の管理・保全に関する要綱						
7	関連財務 オンライン事業	180303道路舗装等受託復旧事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.50	0.50	0.60	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)		3,225	3,225	3,846	千円	
		歳出(B)		5,936	5,020	4,867		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費(A)+(B)		9,161	8,245	8,713		
		市負担分(A)+(B)-(C)		9,161	8,245	8,713		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績		H30年度 目標
		明示杭再現数	件	27	20	14	-	-
		その他の 活動実績等						

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		21	標識管理事業		一般会計	明示係		
2	第5次 総合計画		実施計画掲載事業		○	実施計画非掲載事業		
		章						
		施策						
		取組						
3	目的及び概要	道路の安全・円滑な通行の確保と公共施設への円滑な案内を行うため道路標識の管理を行う事業である。						
4	実施形態		職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)	○	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	道路法						
7	関連財務 オンライン事業	180301道路管理事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.30	0.30	0.30	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)			1,935	1,935	1,923	千円
		歳出(B)			1,240	1,134	3,390	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			3,175	3,069	5,313	
		市負担分(A)+(B)-(C)			3,175	3,069	5,313	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績 目標		H30年度 目標
		案内・交差点標識設置数	個所	0	8	6	3	5
		道路警戒標識修理数	個所	16	18	36	10	10
		その他の 活動実績等						

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		22	境界確定事業		一般会計	明示係	S25	
2	第5次総合計画		実施計画掲載事業		○	実施計画非掲載事業		
		章						
		施策						
		取組						
3	目的及び概要	道路等の境界及び管理区域を明確にし、道路等の維持管理に利用するため、道路・里道・水路敷に接する地権者からの申請により、道路等との官民境界を確定する。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	道路法、建設部建設管理課が実施する公共用地の境界確定事務に関する取扱要領						
7	関連財務 オンライン事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	2.10	3.00	3.00	人/年
				嘱託・臨時	0.50	0.80	0.80	
		人件費(A)			14,545	20,950	20,910	千円
		歳出(B)			0	0	0	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	468	464	436	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			14,545	20,950	20,910	
		市負担分(A)+(B)-(C)			14,077	20,486	20,474	
2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H27年度	H28年度	H29年度		H30年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		明示申請件数	件	337	309	270	-	-
		明示指令書発行件数	件	316	309	249	-	-
		その他の活動実績等						

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		23	道路用地寄付收受事業		一般会計	明示係			
2	第5次 総合計画		実施計画掲載事業		○	実施計画非掲載事業			
		章							
		施策							
		取組							
3	目的及び概要	市道等の表面管理だけでなく、用地の所有を市有地にし適切な道路管理を行うため、道路の用地寄付收受業務を行う。また、寄付の条件により、土地の測量・分筆登記を市が行う。							
4	実施形態		職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)	○	アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	道路法、道路敷寄付採納事務取扱要領							
7	関連財務 オンライン事業	180302道路調査事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	2.50	2.30	2.80	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)			16,125	14,835	17,948	千円
		歳出(B)			57,512	43,386	32,884	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			73,637	58,221	50,832	
		市負担分(A)+(B)-(C)			73,637	58,221	50,832	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 目標	
		寄付收受件数	件	61	51	54	-	
		その他の 活動実績等						

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		24	公共施設附帯駐車場運営に係る調整事業		一般会計	駐車施設係		
2	第5次 総合計画		実施計画掲載事業		○	実施計画非掲載事業		
章								
施策								
取組								
3	目的及び概要	有料化している公共施設附帯駐車場の収支把握や各施設の課題調整を行い、市民サービスの向上及び効率的な行財政運営を図る。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)							
7	関連財務 オンライン事業	181801駐車場管理運営事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.03	0.10	0.09	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)			194	645	577	千円
		歳出(B)			0	0	0	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			194	645	577	
		市負担分(A)+(B)-(C)			194	645	577	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績 目標		H30年度 目標
その他の活動実績等		駐車場管制システム入替の検討を開始した。						

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		25	建設事業評価委員会運営事務		一般会計	総務係		
2	第5次総合計画		実施計画掲載事業		○	実施計画非掲載事業		
		章						
		施策						
		取組						
3	目的及び概要	市が国庫補助を得て実施する建設事業を対象に、建設事業の効率性やその実施過程における透明性の一層の向上を図るため、「再評価」及び「事後評価」を行う建設事業評価委員会を開催する。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市附属機関設置条例、茨木市建設事業評価委員会規則						
7	関連財務 オンライン事業	180101 建設管理課管理事務事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位		
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.06	0.04	0.04	人/年		
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00			
				人件費(A)			387	258	256	千円
				歳出(B)			0	0	0	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金			0	0	0	
				使用料・手数料等			0	0	0	
				その他			0	0	0	
				事業総経費(A)+(B)			387	258	256	
				市負担分(A)+(B)-(C)			387	258	256	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績		H30年度 目標		
		再評価対象事業数	事業	0	0	0	0	0		
		事後対象事業数	事業	4	1	0	2	2		
		建設事業評価委員会開催回数	回	2	1	0	1	1		
		現地説明会開催回数	回	1	3	0	1	1		
		その他の 活動実績等								

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1		1	ダム周辺道路整備事業		一般会計	工務係	H23	H30
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち				
		施策	4-1	災害への備えを充実させる				
		取組	4-1-6	安威川ダムによる治水対策				
3	目的及び概要	水源地域整備計画に基づき、安威川ダム周辺の道路整備事業を推進する。						
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の 種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	道路法、道路橋示方書・同解説、アスファルト舗装要綱						
7	関連財務 オンライン事業	180309 道路新設・改良事業(単独分)						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.00	1.00	2.00	人/年	
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00		
			人件費(A)		6,450	6,450	12,820	千円	
			歳出(B)		16,698	188,684	344,167		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	16,698	188,684	342,944		
				使用料・手数料等	0	0	0		
				その他	0	0	0		
		事業総経費(A)+(B)		23,148	195,134	356,987			
		市負担分(A)+(B)-(C)		6,450	6,450	14,043			
2	活動実績・ 事業の成果	指標		単位	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績		H30年度 目標
		各年度に改良工事を実施した路線数		路線	0	1	1	1	2
		各年度に整備した延長		m	0	80	220	300	250
	その他の 活動実績等								

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		2	阪急総持寺駅西口駅前交通広場整備事業		一般会計	街路係	H29		
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち					
		施策	5-6	時代と市民の期待・要請に応え活力みなぎる都市づくりをすすめる					
		取組	5-6-3	(仮称) JR総持寺駅を活かした都市づくり					
3	目的及び概要	平成30年春に(仮称)JR総持寺駅が開業することから、その整備効果をより活かすため、阪急総持寺駅西口に駅前交通広場を整備することにより、総持寺地域の交通利便性の向上と都市機能の充実・強化を図る。							
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)			
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)				
6	実施根拠 (法令・要綱等)	都市計画法、道路法							
7	関連財務 オンライン事業	180317 阪急総持寺駅西口駅前交通広場整備事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付			1.00	人/年
				嘱託・臨時			0.00	
		人件費(A)			0	0	6,410	千円
		歳出(B)					29,166	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金			0	
				使用料・手数料等			0	
				その他			0	
		事業総経費(A)+(B)			0	0	35,576	
		市負担分(A)+(B)-(C)			0	0	35,576	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 目標	
		各年度に買収した事業用地面積	m ²	-	-	180	180	2,680
		各年度に施工した工事延長	m	-	-	0	0	0
		その他の 活動実績等	駅前交通広場の基本設計業務を実施し、望ましい施設配置等の検討を実施した。					

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費		
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		3	茨木松ヶ本線整備事業		一般会計	街路係	H6	H29
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち				
		施策	5-8	暮らしと産業を支える交通を充実させる				
		取組	5-8-2	道路整備の推進				
3	目的及び概要	市街地中心部の交通混雑の緩和のため、平成29年度末の完了をめざし、府道大阪高槻京都線（松ヶ本町）から東中条町までの1,060mを道路新設、拡幅改良する。						
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング（委託・協働等）			アウトソーシング（委託・協働等）	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）			○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）		
6	実施根拠（法令・要綱等）	都市計画法、道路法						
7	関連財務オンライン事業	181031 茨木松ヶ本線整備事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	2.50	2.50	3.50	人/年	
				嘱託・臨時	0.50	0.50	0.50		
		人件費（A）			17,125	17,125	23,485	千円	
		歳出（B）			1,072,110	293,329	465,498		
		決算額	歳入（C）	国・府支出金	110,000	132,604	142,358		
				使用料・手数料等	0	0	0		
				その他	0	0	0		
		事業総経費（A）+（B）			1,089,235	310,454	488,983		
		市負担分（A）+（B）-（C）			979,235	177,850	346,625		
2	活動実績・事業の成果	指標		単位	H27年度実績	H28年度実績	H29年度実績	H30年度目標	
		各年度に買収した事業用地面積		m ²	28	0	3	3	—
		各年度に施工した工事延長		m	200	200	240	240	—
その他の活動実績等									

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	国庫補助金を積極的に確保する事で、市負担額の削減を図った。		
改善・見直しの種別	サービス向上及び経費節減（歳入確保）	改善・見直しに掛かった経費又は改善・見直しによる節減経費	32,833千円×0.55=18,058千円
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-5	公共施設等の適正管理と有効活用

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		4	山麓線整備事業		一般会計	街路係	H10	
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち				
		施策	5-8	暮らしと産業を支える交通を充実させる				
		取組	5-8-2	道路整備の推進				
3	目的及び概要	市域山麓部の東西交通と彩都アクセスの円滑化を図るため、彩都や安威川ダムの事業進捗に合わせ、府道茨木亀岡線から彩都東部地区、府道忍頂寺福井線、府道余野茨木線を経て、中部地区、西部地区へと至る道路の整備を行う。						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	道路法、都市計画法						
7	関連財務 オンライン事業	181021 山麓線整備事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	2.50	2.50	2.50	人/年
		嘱託・臨時	0.50	0.50	0.00			
		人件費(A)			17,125	17,125	16,025	千円
		歳出(B)			504,152	159,510	227,507	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	94,996	40,254	60,000	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	230,893	446	1,536	
		事業総経費(A)+(B)			521,277	176,635	243,532	
		市負担分(A)+(B)-(C)			195,388	135,935	181,996	

2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H27年度	H28年度	H29年度		H30年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		各年度に買収した事業用地面積	m ²	153.86	1529	0	493	493
		各年度に施工した工事延長	m	770	240	340	180	300
		その他の活動実績等						

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		5	新名神周辺道路等整備事業		一般会計	工務係	H26	H32
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち				
		施策	5-8	暮らしと産業を支える交通を充実させる				
		取組	5-8-2	道路整備の推進				
3	目的及び概要	新名神関連事業として、千提寺地区の自然環境、歴史、文化資源等の恵まれた地域資源を活かして、都市住民との交流を促進する空間を整備することにより地域の活性化を図る。また、新名神高速道路の供用開始に伴い通過交通が増加するため、市道の拡幅を行うことにより歩行者、車両等の安全を確保する。						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング(委託・協働等)		アウトソーシング(委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠(法令・要綱等)	道路法、道路橋示方書・同解説、アスファルト舗装要綱						
7	関連財務オンライン事業	180309 道路新設・改良事業(単独分)						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	3.00	1.50	1.00	人/年	
			嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00			
		人件費(A)			19,350	9,675	6,410	千円	
		歳出(B)			122,960	83,450	94,789		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	36,663	20,812	9,900		
				使用料・手数料等	0	0	0		
				その他	0	0	0		
		事業総経費(A)+(B)			142,310	93,125	101,199		
		市負担分(A)+(B)-(C)			105,647	72,313	91,299		
2	活動実績・事業の成果	指標		単位	H27年度実績	H28年度実績	H29年度実績		H30年度目標
		各年度に改良工事を実施した路線数		路線	2	1	1	1	0
		各年度に設計委託を実施した路線数		路線	1	0	1	0	0
		各年度に整備した延長		m	273	160	160	160	0
	その他の活動実績等								

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		6	JR総持寺駅周辺整備事業		一般会計	街路係	H26	H32
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
章		5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち					
施策		5-8	暮らしと産業を支える交通を充実させる					
取組		5-8-2	道路整備の推進					
3	目的及び概要	JR京都線撰津富田・茨木間に新駅が設置されることを受け、利用者の交通便利性の向上と都市機能の充実・強化を図るため、駅前周辺道路等の整備を行う。						
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	道路法、都市計画法						
7	関連財務 オンライン事業	180316 JR総持寺駅周辺整備事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	2.50	4.00	3.50		人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.50		
		人件費(A)			16,125	25,800	23,485	千円	
		歳出(B)			193,708	782,080	1,254,916		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	75,868	182,914	172,498		
				使用料・手数料等	0	0	0		
				その他	26,379	12,684	82,152		
		事業総経費(A)+(B)			209,833	807,880	1,278,401		
		市負担分(A)+(B)-(C)			107,586	612,282	1,023,751		
2	活動実績・ 事業の成果	指標		単位	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績		H30年度 目標
		各年度に買収した事業用地面積		㎡	251	415	785	800	700
		各年度に実施した工事延長		m	80	440	1,000	1,000	330
その他の 活動実績等									

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費		
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
1		7	道路新設・改良事業（補助分）		一般会計	工務係			
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち					
		施策	5-8	暮らしと産業を支える交通を充実させる					
		取組	5-8-2	道路整備の推進					
3	目的及び概要	歩行者、自転車等の通行の安全や渋滞の解消等、円滑で快適な交通の流れを確保するため、国からの補助採択を受けて、用地買収、歩道整備や車道の拡幅及び交差点改良を行う。							
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング （委託・協働等）		アウトソーシング （委託・協働等）			
5	事務事業の 種類	市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）		○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）				
6	実施根拠 （法令・要綱等）	道路法、道路橋示方書・同解説、アスファルト舗装要綱							
7	関連財務 オンライン事業	180308 道路新設・改良事業（補助分）							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	4.00	4.00	2.00	人/年	
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00		
		人件費（A）			25,800	25,800	12,820	千円	
		歳出（B）			169,330	71,873	18,006		
		決算額	歳入（C）	国・府支出金	21,780	17,369	0		
				使用料・手数料等	0	0	0		
				その他	0	0	0		
		事業総経費（A）＋（B）			195,130	97,673	30,826		
		市負担分（A）＋（B）－（C）			173,350	80,304	30,826		
2	活動実績・ 事業の成果	指標		単位	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績		H30年度 目標
		各年度に改良工事を実施した路線数		路線	3	0	1	2	2
		各年度に整備した延長		m	880	0	60	70	120
	その他の 活動実績等								

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		8	道路新設・改良事業（単独分）		一般会計	工務係		
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち				
		施策	5-8	暮らしと産業を支える交通を充実させる				
		取組	5-8-2	道路整備の推進				
3	目的及び概要	歩行者、自転車等の通行の安全や渋滞の解消等、円滑で快適な交通の流れを確保するため、市の単独事業として現道に沿って歩道及び車道の拡幅整備を行う。						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング（委託・協働等）		アウトソーシング（委託・協働等）	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）		○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）		
6	実施根拠（法令・要綱等）	道路法、道路橋示方書・同解説、アスファルト舗装要綱						
7	関連財務オンライン事業	180309 道路新設・改良事業（単独分）						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	2.00	2.00	3.00	人/年	
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00		
			人件費（A）		12,900	12,900	19,230	千円	
			歳出（B）		126,800	37,045	90,823		
		決算額	歳入（C）	国・府支出金	0	0	0		
				使用料・手数料等	0	0	0		
				その他	0	0	0		
		事業総経費（A）＋（B）			139,700	49,945	110,053		
		市負担分（A）＋（B）－（C）			139,700	49,945	110,053		
2	活動実績・事業の成果	指標		単位	H27年度実績	H28年度実績	H29年度実績	H30年度目標	
		各年度に改良工事を実施した路線数		路線	3	1	4	6	2
		各年度に整備した延長		m	124	90	470	900	330
	その他の活動実績等	新設改良等の整備を実施することにより、歩行者、自動車等の安全な通行が確保されることを説明し、整備に必要な用地の提供の協力を求めた。							

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		9	橋梁新設改良事業		一般会計	工務係	H20	H35
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち				
		施策	5-8	暮らしと産業を支える交通を充実させる				
		取組	5-8-2	道路整備の推進				
3	目的及び概要	橋梁耐震診断の結果を基に、補強・補修をすることにより、地震発生時における安全を確保するとともに、老朽化橋梁の架け替えや改良を実施する。						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	道路法・河川法						
7	関連財務 オンライン事業	180313 橋梁新設改良事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.00	1.00	1.50	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00			
		人件費(A)			6,450	6,450	9,615	千円
		歳出(B)			102,441	134,444	132,705	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	49,869	49,916	53,312	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			108,891	140,894	142,320	
		市負担分(A)+(B)-(C)			59,022	90,978	89,008	

2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H27年度	H28年度	H29年度		H30年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		耐震補強工事の実施率	%	65	69	73	73	73
		その他の活動実績等						

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		10	橋梁維持事業		一般会計	工務係	H25	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
章		5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち					
施策		5-8	暮らしと産業を支える交通を充実させる					
取組		5-8-2	道路整備の推進					
3	目的及び概要	本市管理橋梁の定期的な点検及び計画的な維持修繕を継続的に実施することにより、橋梁を常に健全な状態に保ち、歩行者及び車輛の通行の安全を確保するとともに、予防保全による計画的修繕（長寿命化修繕）を実施することによりコストの削減を図るため、計画的な維持修繕を実施する。						
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	道路法・河川法						
7	関連財務 オンライン事業	180312 橋梁維持事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	2.50	2.50	2.50	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		決算額	人件費(A)		16,125	16,125	16,025	千円
			歳出(B)		51,696	135,566	154,363	
			歳入(C)	国・府支出金	26,142	37,213	67,092	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)			67,821	151,691	170,388	
		市負担分 (A) + (B) - (C)			41,679	114,478	103,296	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 目標	
		茨木市橋梁点検調査業務委託	橋	9	33	190	115	157
		橋梁点検調査済率(全橋梁対象)	%	23	40	74	61	100
		橋梁補修工事	橋	8	5	8	8	8
		その他の 活動実績等						

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費		
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		11	駅前太中線整備事業（第4工区）		一般会計	街路係	H27	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
章		5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち					
施策		5-8	暮らしと産業を支える交通を充実させる					
取組		5-8-2	道路整備の推進					
3	目的及び概要	市街地中心部における交通の円滑化や歩行者の安全確保等、交通環境の向上を図るため、市内を南北に結ぶ道路である駅前太中線のうち、府道大阪中央環状線から丑寅一丁目までの区間の整備を行う。						
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	道路法、都市計画法						
7	関連財務 オンライン事業	181072 駅前太中線整備事業（第4工区）						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.00	0.50	0.50	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)			6,450	3,225	3,205	千円
		歳出(B)			4,789	4,998	0	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			11,239	8,223	3,205	
		市負担分(A)+(B)-(C)			11,239	8,223	3,205	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 目標	
		各年度に買収した事業用地面積	㎡	0	0	0	0	
		各年度に実施した工事延長	m	0	0	0	0	
その他の 活動実績等	駅前太中線（第4工区）整備事業に関連し、駅前太中線と府道大阪中央環状線との立体交差化について、大阪府警本部への相談を行うとともに、検討材料として、関連他事業にて交通量調査を実施。							

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費		
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1		12	自転車利用環境整備事業		一般会計	交通安全係	H27	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち				
		施策	5-8	暮らしと産業を支える交通を充実させる				
		取組	5-8-4	歩行者、自転車利用環境の整備				
3	目的及び概要	安全で快適な自転車の利用環境を実現させることを目的に自転車利用環境整備計画に基づいて整備を行う。						
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の 種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市自転車利用環境整備計画						
7	関連財務 オンライン事業	181704 歩道設置事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.50	0.30	0.30	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00			
		人件費(A)		3,225	1,935	1,923	千円	
		歳出(B)		12,902	26,649	10,451		
	決算額	歳入(C)	国・府支出金	7,095	14,377	4,235		
			使用料・手数料等	0	0	0		
			その他	0	0	0		
		事業総経費(A)+(B)		16,127	28,584	12,374		
		市負担分(A)+(B)-(C)		9,032	14,207	8,139		

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H27年度	H28年度	H29年度		H30年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		自転車レーンの整備延長	m	3,000	4,430	3,628	3,500	240
		自転車事故件数の減少	件/年	381	295	279	265	238
		その他の 活動実績等						

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		13	交通安全対策事業		一般会計	交通安全係		
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
章		5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち					
施策		5-8	暮らしと産業を支える交通を充実させる					
取組		5-8-5	交通安全対策の推進					
3	目的及び概要	交通事故の撲滅や無秩序なめいわく駐車・違法駐車排除を図るため、幼稚園・小中学校等での交通安全教室を実施するとともに、交通安全推進団体に対し交付金を付与する。 また、高齢者の自転車乗用中の転倒による頭部損傷の重大事故から身を守る自転車用ヘルメットの着用を、広く市民に啓発推進する。						
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市違法駐車防止に関する条例、茨木市交通安全推進団体事業交付要綱						
7	関連財務 オンライン事業	181702 交通安全対策事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.20	1.20	1.20	人/年
				嘱託・臨時	3.50	2.50	2.50	
		人件費(A)		14,740	12,740	12,942	千円	
		歳出(B)		4,967	5,422	5,801		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	7,513	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費(A)+(B)		19,707	18,162	18,743		
		市負担分(A)+(B)-(C)		12,194	18,162	18,743		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績		H30年度 目標
		交通安全教室等の参加人数	人	37,911	36,835	40,359	38,500	42,000
		高齢者、子供の事故件数の減少	件	408	288	292	259	280
		事故件数の減少	件/年	1,325	965	941	868	920
		その他の 活動実績等						

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	
改善・見直しの種別	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸
	具体的事項

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1		14	歩道設置事業		一般会計	交通安全係		
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
	章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち					
	施策	5-8	暮らしと産業を支える交通を充実させる					
	取組	5-8-5	交通安全対策の推進					
3	目的及び概要	歩行者等の安全確保やバリアフリー化を推進するため、通学路になっている市道において歩道を整備するとともに、歩道の段差解消や改良を行う。						
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	道路法、高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律						
7	関連財務 オンライン事業	181704 歩道設置事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.00	1.00	1.00	
		嘱託・臨時	0.50	0.75	0.50			
		人件費(A)		7,450	7,950	7,460	千円	
		歳出(B)		45,754	51,944	41,637		
	決算額	歳入(C)	国・府支出金	9,900	17,897	9,405		
			使用料・手数料等	0	0	0		
			その他	0	0	0		
		事業総経費(A)+(B)		53,204	59,894	49,097		
		市負担分(A)+(B)-(C)		43,304	41,997	39,692		

2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H27年度	H28年度	H29年度		H30年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		歩道整備延長	m	98	113	152	—	—
		段差改善箇所	箇所	8	7	0	—	—
		通学路カラー舗装	m	140	491	498	—	—
		その他の活動実績等						

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		15	交通安全施設整備事業		一般会計	交通安全係		
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち				
		施策	5-8	暮らしと産業を支える交通を充実させる				
		取組	5-8-5	交通安全対策の推進				
3	目的及び概要	道路の安全性向上を図るため、市道及び市管理道路において安全施設（カーブミラー、横断防止柵、ガードレール、車止め等）を整備する。						
4	実施形態		職員による直接実施		一部をアウトソーシング（委託・協働等）	○	アウトソーシング（委託・協働等）	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）		○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）		
6	実施根拠（法令・要綱等）	道路法						
7	関連財務オンライン事業	181705 交通安全施設整備事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.20	1.20	1.20	人/年	
人件費（A）				8,740	9,240	9,792			
1	要した経費	決算額	歳出（B）		52,263	54,705	54,572	千円	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0		
				使用料・手数料等	0	0	0		
				その他	0	0	0		
			事業総経費（A）+（B）		61,003	63,945	64,364		
市負担分（A）+（B）-（C）		61,003	63,945	64,364					
2	活動実績・事業の成果	指標		単位	H27年度実績	H28年度実績	H29年度実績	H30年度目標	
		ガードレール、安全柵設置延長		m	1,184	392	714	-	-
		カーブミラー設置数		基	22	29	15	-	-
		区画線設置延長		m	5,297	15,908	12,891	-	-
		その他の活動実績等							

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		16	交通安全施設維持管理事業		一般会計	交通安全係		
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
章		5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち					
施策		5-8	暮らしと産業を支える交通を充実させる					
取組		5-8-5	交通安全対策の推進					
3	目的及び概要	市道及び市管理道路において設置されている道路の安全施設（カーブミラー、横断防止柵等）の維持管理を行うとともに、交通量を調査し、道路改良工事における資料として活用する。						
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	道路法						
7	関連財務 オンライン事業	181703 交通安全施設維持管理事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.50	1.50	1.50	人/年
				嘱託・臨時	0.50	0.50	1.00	
		人件費(A)			10,675	10,675	11,715	千円
		歳出(B)			18,747	18,154	20,757	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			29,422	28,829	32,472	
		市負担分(A)+(B)-(C)			29,422	28,829	32,472	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績 目標		H30年度 目標
		交通安全施設等修理業務委託件数	件	7	6	5	8	8
		交通量調査業務委託箇所数	箇所	4	3	7	4	5
		その他の 活動実績等						

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費		
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		17	バリアフリー化推進事業		一般会計	交通安全係	H26	
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち				
		施策	5-7	環境負荷の低減や少子・高齢化社会を見据え持続可能な都市づくりをすすめる				
		取組	5-7-2	誰にも優しいまちづくりの推進				
3	目的及び概要	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律（バリアフリー法）に基づき、旅客施設や病院、福祉施設など高齢者や障害者等が利用する施設が集まった地区（重点整備地区）を定めたバリアフリー基本構想に基づき、バリアフリー化を重点的かつ一体的に推進する。						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング（委託・協働等）		アウトソーシング（委託・協働等）	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）		○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）		
6	実施根拠（法令・要綱等）	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律						
7	関連財務オンライン事業	180702 交通安全対策事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.00	1.00	1.00	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		6,450	6,450	6,410	千円
			歳出（B）		10,633	38,061	19,573	
		決算額	歳入（C）	国・府支出金	0	0	4,070	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
			事業総経費（A）+（B）		17,083	44,511	25,983	
			市負担分（A）+（B）-（C）		17,083	44,511	21,913	
2	活動実績・事業の成果	指標		単位	H27年度実績	H28年度実績	H29年度実績	H30年度目標
		道路特定事業（生活関連経路）の整備延長		m	—	1,200	1,230	1,500
		その他の活動実績等						

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1		18	公共交通対策事業		一般会計	交通安全係	H18	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち				
		施策	5-8	暮らしと産業を支える交通を充実させる				
		取組	5-8-1	公共交通の維持・充実				
3	目的及び概要	将来の交通体系づくりの基本理念、基本方針に基づき、9のテーマと短、中期及び長期で実施する20の交通施策に取組み、目標とする「まちの将来像」を実現する。 市山間部において輸送人員の減少により運行が困難となっている地域のバス路線のうち、通学等の交通手段確保に必要なバス路線を運行している事業に対し、市が補助金を交付することにより、当該バス路線の運行事業の継続及び維持を図る。						
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)							
7	関連財務 オンライン事業	180702 交通安全対策事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.60	0.60	0.80	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00			
	決算額	人件費 (A)		3,870	3,870	5,128	千円	
		歳出 (B)		24,716	16,862	1,512		
		歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0		
			使用料・手数料等	0	0	0		
			その他	0	0	0		
		事業総経費 (A) + (B)		28,586	20,732	6,640		
市負担分 (A) + (B) - (C)		28,586	20,732	6,640				

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H27年度	H28年度	H29年度		H30年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		阪急茨木高架橋耐震補強事業補助	箇所	4	1	0	—	—
		J R 貨物線高架橋耐震補強事業補助	箇所	1	2	0	—	—
		バスロケーションシステム導入補助金	件	0	0	0	1	—
		路線バスICカードシステム導入事業補助金	件	0	1	0	—	—
		茨木市地域バス路線維持補助金	件	1	1	1	1	1
		その他の活動実績等						

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
1		1	市有建築物の耐震化促進事業		一般会計	建築係			
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち					
		施策	4-1	災害への備えを充実させる					
		取組	4-1-3	建築物の耐震化の促進					
3	目的及び概要	市有建築物の耐震補強を行うことにより、安全で安心して利用できる施設を確保するため、国等の補助を活用し、予算を平準化しながら、計画的に耐震診断、耐震改修工事を実施する。							
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)			
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	建築基準法、耐震改修促進法、茨木市住宅・建築物耐震改修促進計画							
7	関連財務 オンライン事業								

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	2.00	1.91	1.68	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)			12,900	12,320	10,769	千円
		歳出(B)			0	0	0	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			12,900	12,320	10,769	
		市負担分(A)+(B)-(C)			12,900	12,320	10,769	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績		H30年度 目標
		耐震診断及び補強・整備設計	件	4	4	4	4	2
		市有施設の耐震化の推進	件	3	3	4	4	0
	その他の 活動実績等							

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	耐震改修工事において、建物の利用者が安心して利用できるよう、施設利用者と調整を行いながら耐震工事を行った。耐震補強設計においては、所属する職員だけでは担えない設計業務を専門業者に委託し補うことにより、補強後の建物利用に支障をきたさない適切な工法等の選定に努めるとともに、必要な業務の遂行に努めた。		
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-5	公共施設等の適正管理と有効活用

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
1		2	市営住宅長寿命化計画推進事業		一般会計	管理係	H26	H34	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち					
		施策	5-5	良好で住みよい環境・景観づくりをすすめる					
		取組	5-5-5	公的住宅の改善・充実					
3	目的及び概要	市営住宅を安全で安心な住まいとして長期間にわたって確保するため、耐震改修や長寿命化改善など適切な維持管理を実施することにより、効率的・効果的な活用に努める。							
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)			
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	市営住宅長寿化計画							
7	関連財務 オンライン事業	181402 市営住宅営繕事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.00	1.80	1.76	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)			6,450	11,610	11,282	千円
		歳出(B)			13,932	197,316	278,500	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	6,966	109,233	38,928	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			20,382	208,926	289,782	
		市負担分(A)+(B)-(C)			13,416	99,693	250,854	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 目標	
		市営住宅の耐震化及び長寿命化改善が完了した住棟の割合	棟	0	3	4	4	
		その他の活動実績等						

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	4棟について耐震化及び長寿命化の工事にあたり、入居者が生活しながらの工事となるため、入居者の安全確保の調整を図りながら工事を行った。		
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-5	公共施設等の適正管理と有効活用

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		3	市営住宅管理運営事業		一般会計	管理係			
2	第5次 総合計画		実施計画掲載事業		○	実施計画非掲載事業			
章									
施策									
		取組							
3	目的及び概要	住宅に困窮する低所得者に対し、低廉な家賃で住宅を提供し、市民生活の安定と社会福祉の増進に寄与するため、市営住宅の入退居手続及び入居者の家賃等徴収事務並びに施設の維持管理・運営を行う。							
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	公営住宅法、住宅地区改良法、茨木市営住宅条例及び同施行規則							
7	関連財務 オンライン事業	181401 市営住宅管理運営事業、180103 建築課管理事務事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位		
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	6.00	5.79	5.34	人/年		
				嘱託・臨時	0.10	0.12	0.08			
				人件費(A)			38,900	37,586	34,397	千円
				歳出(B)			35,258	36,058	22,941	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金			0	0	0	
				使用料・手数料等			67,376	61,293	58,985	
				その他			1,391	1,337	2,758	
				事業総経費(A)+(B)			74,158	73,644	57,338	
				市負担分(A)+(B)-(C)			5,391	11,014	-4,405	
2	活動実績・ 事業の成果	指標		単位	H27年度	H28年度	H29年度		H30年度	
					実績	実績	実績	目標	目標	
		入居戸数		戸	323	305	284	315	300	
		その他の活動実績等								

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	必要不可欠となる定期点検等に係る経費の節減は厳しいが、修繕等については、業者任せでなく職員が直接現場に出向き、事前に調査などを行い、経費の削減に努めた。		
改善・見直しの種別	経費節減 (歳入確保)	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-2	事務事業の見直し

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		4	市有施設設計事業		一般会計	建築係		
2	第5次 総合計画		実施計画掲載事業		○	実施計画非掲載事業		
章								
施策								
	取組							
3	目的及び概要	各課からの設計依頼のあった施設について、誰もが安全で安心して施設の利用ができ、かつ環境に十分配慮した施設となるよう、予算、工期、工事内容及び利用者の利便性等を考慮した設計を行った上で、適正な価格で施工業者に発注する。						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	建築基準法、消防法、建設リサイクル法、グリーン購入法、茨木市開発指導要綱、大阪府福祉のまちづくり条例						
7	関連財務 オンライン事業	180103 建築課管理事務事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	5.00	4.80	5.02	人/年
				嘱託・臨時	0.55	0.50	0.08	
		人件費(A)			33,350	31,960	32,346	千円
		決算額	歳出(B)		61	41	5	
			歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			33,411	32,001	32,351	
		市負担分(A)+(B)-(C)			33,411	32,001	32,351	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績 目標		H30年度 目標
		設計業務	件	98	121	118	72	77
		その他の 活動実績等						

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	建物の設計業務において、施設の利用目的に応じたバリアフリー化、公共施設マネジメントに係る長寿命化などを図るなど、将来にわたる安全で安心な市民生活の確保の維持に努めた。また、設計業務の一部を設計の専門業者に委託し補うことにより、必要な業務の施行ができるよう努めた。		
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-5	公共施設等の適正管理と有効活用

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		5	市有施設工事監理事業		一般会計	建築係		
2	第5次 総合計画		実施計画掲載事業		○	実施計画非掲載事業		
章								
施策								
取組								
3	目的及び概要	各課からの工事監理の依頼のあった施設について、請負者に適正に施工管理（品質、出来形等）させ、工期内に完成し、引き渡せるよう、契約書、設計図書どおり適正に施工されているか、監理及び検査を行う。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	地方自治法、茨木市財務規則						
7	関連財務 オンライン事業	180103 建築課管理事務事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	5.70	5.50	5.86	人/年
				嘱託・臨時	0.50	0.50	0.08	
		人件費(A)			37,765	36,475	37,731	千円
		歳出(B)			104	124	104	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			37,869	36,599	37,835	
		市負担分(A)+(B)-(C)			37,869	36,599	37,835	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 目標	
		工事監理業務	件	60	76	96	72	
その他の活動実績等								

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	発注した工事が設計図書、契約書に基づき、適正な品質が確保ができるよう、検査員、建物所管課、請負業者などとの調整を行うことや工事を進めるために必要な資料を作成することなどを通じて、適切な監理監督を行うよう努めた。また、監理監督及び検査に必要な工事書類を適宜見直すなど、効率的な監督ができるよう努めた。		
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-5	公共施設等の適正管理と有効活用

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
1		1	公園等再整備事業		一般会計	施設係	H27		
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち					
		施策	5-5	良好で住みよい環境・景観づくりをすすめる					
		取組	5-5-2	都市におけるみどりの形成					
3	目的及び概要	整備後、相当年数が経過している公園について、公園施設長寿命化計画に基づき、順次、住民ニーズや地域の実情に即した再整備を実施していく。							
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)			
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)				
6	実施根拠 (法令・要綱等)	都市公園法・都市公園条例							
7	関連財務 オンライン事業	18084101 公園整備事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.20	1.00	0.70	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		決算額	人件費(A)		1,290	6,450	4,487	千円
			歳出(B)		6,966	91,262	102,452	
			歳入(C)	国・府支出金	0	14,150	20,000	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			8,256	97,712	106,939	
		市負担分(A)+(B)-(C)			8,256	83,562	86,939	

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度		H30年度
						実績	目標	目標
		公園再整備数	箇所	-	3	3	3	5
	その他の 活動実績等							

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	国庫補助事業を活用した。 長寿命化計画に基づき、施設の更新等、公園の再整備を行なった。		
改善・見直しの種別	サービス向上 及び経費節減 (歳入確保)	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	社会資本整備総合交付金 20,000千円
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-5	公共施設等の適正管理と有効活用

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
1	事務事業名等	2	若園公園バラ園再整備事業	一般会計	管理係	H27	H31	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業	実施計画非掲載事業				
		章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち				
		施策	5-5	良好で住みよい環境・景観づくりをすすめる				
		取組	5-5-2	都市におけるみどりの形成				
3	目的及び概要	若園公園バラ園において、バラ苗木の老化による樹勢の衰えが顕著となっているため、苗木の更新及び植栽基盤の整備と併せ地下透水管等の施設の再整備を実施する。						
4	実施形態	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	○	アウトソーシング (委託・協働等)			
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	都市公園法・都市公園条例						
7	関連財務 オンライン事業	180803 公園等維持管理事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.20	0.20	0.20	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00			
	決算額	人件費(A)	1,290	1,290	1,282	千円		
		歳出(B)	972	6,480	8,986			
		歳入(C)	0	0	0			
		国・府支出金	0	0	0			
		使用料・手数料等	0	0	0			
		その他	0	6,480	8,986			
		事業総経費 (A) + (B)	2,262	7,770	10,268			
		市負担分 (A) + (B) - (C)	2,262	1,290	1,282			

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
				実績	実績	実績	目標
		再整備を行った面積の割合	%	2	25	50	50
	その他の 活動実績等						

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	若園公園バラ園の面整備を行うことによりバラの品種を増やすとともに、排水整備を行うことによりバラの生育の改善を図った。		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	緑化基金を活用することにより整備費の削減を図った。 ▲8,986千円
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-5	公共施設等の適正管理と有効活用

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		3	公園施設長寿命化対策事業		一般会計	管理係	H27	H30
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち				
		施策	5-5	良好で住みよい環境・景観づくりをすすめる				
		取組	5-5-2	都市におけるみどりの形成				
3	目的及び概要	公園等の施設の長寿命化を図る。 (長寿命化のための公園施設データの収集・整理・保管・更新のためのシステム構築など。)						
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	都市公園法・都市公園条例						
7	関連財務 オンライン事業	18080301 公園等維持管理事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.30	0.10	0.10	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00			
		人件費(A)		1,935	645	641	千円	
		歳出(B)		7,430	2,570	2,570		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	2,430	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費(A)+(B)		9,365	3,215	3,211		
		市負担分(A)+(B)-(C)		6,935	3,215	3,211		
2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績 目標		H30年度 目標
		公園台帳システムへの都市公園情報等の入力事務	件	-	-	50	50	100
		長寿命化計画策定公園数	箇所	65	0	0	0	44
		その他の活動実績等						

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		4	岩倉公園防災公園街区整備事業		一般会計	施設係	H24	H29
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち				
		施策	5-5	良好で住みよい環境・景観づくりをすすめる				
		取組	5-5-2	都市におけるみどりの形成				
3	目的及び概要	独立行政法人都市再生機構（UR）による防災公園街区整備事業の活用により、当該地域の防災機能の強化をはかるとともに、都市景観の向上や市民の憩いの場としての総合的な公園機能の充実を図るため、URが工場跡地の一部を取得し、防災公園と市街地整備を行ったもので、URより用地の買戻を行う。						
4	実施形態		職員による直接実施		一部をアウトソーシング（委託・協働等）	○	アウトソーシング（委託・協働等）	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）		○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）		
6	実施根拠（法令・要綱等）	都市計画法、都市公園法、都市機構法						
7	関連財務オンライン事業	18085601 岩倉公園防災公園街区整備事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.01	0.01	0.01	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費（A）		65	65	64	千円	
		歳出（B）		234,941	232,897	185,832		
		決算額	歳入（C）	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費（A）+（B）		235,006	232,962	185,896		
		市負担分（A）+（B）-（C）		235,006	232,962	185,896		
2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H27年度実績	H28年度実績	H29年度実績		H30年度目標
		事業進捗率	%	100	100	100	100	100
		その他の活動実績等						

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		5	さくらまつり実施事業		一般会計	管理係	H2	
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち				
		施策	5-5	良好で住みよい環境・景観づくりをすすめる				
		取組	5-5-2	都市におけるみどりの形成				
3	目的及び概要	身近な自然に親しむ場や交流、レクリエーションの場を提供することで、豊かな環境を啓発するとともに、市民の連帯感やふるさと意識の充実を高め、まちの活性化を図る。 市の魅力ある資源として桜の魅力をいっそう引き出していくため、桜をより自然な状態で楽しむことができるよう改善を進めながら、市民活動や市民主体による催しの場として、催しの主催者の経費負担による活用を検討していく。						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市民さくらまつり実施要領						
7	関連財務 オンライン事業	180805 さくらまつり実施事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位		
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.76	0.76	0.76	人/年		
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00			
				人件費(A)			4,902	4,902	4,872	千円
				歳出(B)			13,930	14,380	13,736	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金			0	0	0	
				使用料・手数料等			0	0	0	
				その他			0	0	0	
				事業総経費(A)+(B)			18,832	19,282	18,608	
				市負担分(A)+(B)-(C)			18,832	19,282	18,608	
2	活動実績・ 事業の成果	指標		単位	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 目標		
		入場者数		人	17,500	14,913	16,000	21,500	18,000	
		その他の活動実績等								

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	警備体制を工夫し、近隣住民への配慮を充実した。		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
1		6	水辺の保全事業	一般会計	管理係	H27	H29	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業	実施計画非掲載事業				
		章	6	心がけから行動へみんなで創る環境にやさしいまち				
		施策	6-2	バランスのとれた自然環境をつくる				
		取組	6-2-1	都市とみどりの共存				
3	目的及び概要	公園内の池と周辺の環境・修景を保持する為に、閉鎖された水質の向上を図る。						
4	実施形態	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	○	アウトソーシング (委託・協働等)			
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	都市公園法・都市公園条例						
7	関連財務 オンライン事業	180860 池沼水質浄化装置購入事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.20	0.20	0.20	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00			
		人件費(A)			1,290	1,290	1,282	千円
		歳出(B)			1,782	1,782	1,782	
	決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0		
			使用料・手数料等	0	0	0		
			その他	0	0	0		
		事業総経費(A)+(B)			3,072	3,072	3,064	
		市負担分(A)+(B)-(C)			3,072	3,072	3,064	

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H27年度	H28年度	H29年度		H30年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		水質浄化装置設置数	基	1	1	1	1	-
		その他の 活動実績等						

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		7	公園等維持管理事業		一般会計	管理係		
2	第5次 総合計画		実施計画掲載事業		○	実施計画非掲載事業		
章								
施策								
取組								
3	目的及び概要	緑豊かな景観及び潤いのある快適な生活環境の確保を図る。自然環境の保全に努める。都市公園・緑地等の除草、刈込、剪定及び維持管理。遊具等の維持管理。街路樹の刈込、剪定作業の維持。自然歩道の維持及び清掃。						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	都市公園法・都市公園条例						
7	関連財務 オンライン事業	180803 公園等維持管理事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	5.48	5.48	4.63	人/年
				嘱託・臨時	5.60	5.60	5.60	
		人件費 (A)			46,546	46,546	41,438	千円
		歳出 (B)			595,262	602,010	636,887	
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	18,574	20,090	19,937	
				使用料・手数料等	5,921	7,743	4,897	
				その他	913	316	336	
		事業総経費 (A) + (B)			641,808	648,556	678,325	
		市負担分 (A) + (B) - (C)			616,400	620,407	653,155	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 目標	
		都市公園・都市緑地箇所数	箇所	209	214	214	-	
		その他の 活動実績等						

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	開設より40年が経過し、樹木や公園施設の更新が必要となった元茨木川緑地について、周辺自治会との座談会や確かな未来ミーティングを活用して市民の皆さまとの協働によりリ・デザインを推進した。		
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	1	協働と民間活力の活用の推進
	具体的事項	1-1	多様な担い手との協働まちづくり推進

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		8	児童遊園維持管理事業		一般会計	管理係		
2	第5次 総合計画		実施計画掲載事業		○	実施計画非掲載事業		
章								
施策								
取組								
3	目的及び概要	児童遊園の適正な維持管理を行い、安心、安全な憩いの空間を創出する。 樹木の整枝、施設の修理点検。						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)							
7	関連財務 オンライン事業	18090101 児童遊園維持管理事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	2.32	2.32	2.27	人/年
		嘱託・臨時	0.40	0.40	0.40			
	決算額	人件費(A)	15,764	15,764	15,391	千円		
		歳出(B)	23,210	22,233	23,138			
		歳入(C)	0	0	0			
		国・府支出金	0	0	0			
		使用料・手数料等	0	0	0			
		その他	0	0	0			
		事業総経費 (A) + (B)	38,974	37,997	38,529			
		市負担分 (A) + (B) - (C)	38,974	37,997	38,529			
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績		H30年度 目標
		児童遊園数	箇所	299	298	298	—	—
		その他の 活動実績等						

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		9	児童遊園維持補修事業		一般会計	施設係		
2	第5次 総合計画		実施計画掲載事業		○	実施計画非掲載事業		
章								
施策								
取組								
3	目的及び概要	児童遊園利用者の安全で快適な遊び空間を確保できるようにする。 地域のコミュニティの場となっている児童遊園について、老朽化した施設の補修等を行う。また、劣化した遊具は、幼児用遊具や高齢者も利用できる健康遊具等へ取り替え、安全で快適な公園とする。						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)							
7	関連財務 オンライン事業	18090301 児童遊園維持補修事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.40	0.60	0.60	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		決算額	人件費(A)		2,580	3,870	3,846	千円
			歳出(B)		7,207	16,963	14,539	
			歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			9,787	20,833	18,385	
		市負担分(A)+(B)-(C)			9,787	20,833	18,385	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 目標	
		遊具等の設置・取替	基	3	8	42	6	
		児童遊園の補修	カ所	2	4	1	4	
		フェンスの補修等	m	4	9	0	10	
その他の 活動実績等								

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	長寿命化計画に基づき、遊具の更新等を行った。		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-5	公共施設等の適正管理と有効活用

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		10	公園維持補修事業		一般会計	施設係		
2	第5次 総合計画		実施計画掲載事業		○	実施計画非掲載事業		
章								
施策								
取組								
3	目的及び概要	公園等利用者の安全で快適な遊び空間を確保できるようにする。 地域のコミュニティの場となっている公園・緑地等について、老朽化した施設の補修等を行う。また、劣化した遊具は、幼児用遊具や高齢者も利用できる健康遊具等へ取り替え、安全で快適な公園とする。						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	都市公園法・都市公園条例						
7	関連財務 オンライン事業	18842 公園維持補修事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.00	1.00	0.30	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)			6,450	6,450	1,923	千円
		歳出(B)			33,109	29,310	32,937	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			39,559	35,760	34,860	
		市負担分(A)+(B)-(C)			39,559	35,760	34,860	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績		H30年度 目標
		遊具等の取り替え・補修等	基	14	7	4	5	5
		フェンスの補修	m	1	74	0	100	100
		園路・広場の補修	箇所	4	3	3	2	2
		その他の 活動実績等						

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	
改善・見直しの種別	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸
	具体的事項

事務事業実績シート

1 事業の概要

連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	1 公共下水道整備事業（雨水）	特別会計等	計画係	S37	
2	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業	
	章	4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち		
	施策	4-1	災害への備えを充実させる		
	取組	4-1-5	総合的な雨水対策の推進		
3	目的及び概要	下水道施設及び雨水貯留施設等の整備による効率的な雨水排除とソフト対策、自助を組み合わせ、雨水に関する総合的な対策を効率的に行い浸水被害の軽減を図る。			
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング（委託・協働等）	アウトソーシング（委託・協働等）
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）	○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）	
6	実施根拠（法令・要綱等）	都市計画法、下水道法			
7	関連財務オンライン事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.35	1.35	2.00	
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00			
	決算額	人件費（A）	8,708	8,708	12,820	千円		
		歳出（B）	0	0	0			
		歳入（C）						
		国・府支出金	0	0	0			
		使用料・手数料等	0	0	0			
		その他	0	0	0			
		事業総経費（A）+（B）	8,708	8,708	12,820			
		市負担分（A）+（B）-（C）	8,708	8,708	12,820			

2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H27年度	H28年度	H29年度		H30年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		管路整備延長	m	1,298	394	0	771	1,119
		その他の活動実績等						

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		2	公共下水道整備事業（汚水）		特別会計等	計画係	S37		
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	6	心がけから行動へみんなで創る環境にやさしいまち					
		施策	6-1	いごこちの良い生活環境をたもつ					
		取組	6-1-1	健康に過ごすことができる生活環境の保全					
3	目的及び概要	公共用水域の水質保全、水洗化による公衆衛生の向上に資するため、公共下水道の整備を進める。 公共下水道計画区域内における下水道施設の整備促進を図る。							
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)			
5	事務事業の 種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)				
6	実施根拠 (法令・要綱等)	都市計画法、下水道法							
7	関連財務 オンライン事業								

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.35	1.35	1.35	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)			8,708	8,708	8,654	千円
		歳出(B)			0	0	0	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			8,708	8,708	8,654	
		市負担分(A)+(B)-(C)			8,708	8,708	8,654	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 目標	
		管路整備延長	m	708	273	833	916	
		その他の 活動実績等						

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		3	特定環境保全公共下水道整備事業		特別会計等	計画係	H19	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
章		6	心がけから行動へみんなで創る環境にやさしいまち					
施策		6-1	いごこちの良い生活環境をたもつ					
取組		6-1-1	健康に過ごすことができる生活環境の保全					
3	目的及び概要	公共用水域の水質保全、水洗化による公衆衛生の向上に資するため、公共下水道の整備を進める。特定環境保全公共下水道区域内における下水道施設の整備促進を図る。						
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	下水道法						
7	関連財務 オンライン事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.15	0.15	0.15	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)			968	968	962	千円
		歳出(B)			0	0	0	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			968	968	962	
		市負担分(A)+(B)-(C)			968	968	962	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 目標	
		管路整備延長	m	810	356	310	310	
		その他の 活動実績等						

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費		
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		4	合併処理浄化槽整備事業		特別会計等	計画係	H20		
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	6	心がけから行動へみんなで創る環境にやさしいまち					
		施策	6-1	いごこちの良い生活環境をたもつ					
		取組	6-1-1	健康に過ごすことができる生活環境の保全					
3	目的及び概要	公共用水域の水質保全、水洗化による公衆衛生の向上に資するため、合併処理浄化槽の整備を進める。合併処理浄化槽区域内における生活排水施設の整備促進を図る。							
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)			
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)				
6	実施根拠 (法令・要綱等)	浄化槽法							
7	関連財務 オンライン事業								

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.15	0.15	0.50	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.15	0.00	
		人件費(A)			968	1,268	3,205	千円
		歳出(B)			0	0	0	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			968	1,268	3,205	
		市負担分(A)+(B)-(C)			968	1,268	3,205	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 目標	
		合併処理浄化槽設置基数	基	20	10	13	14	
		その他の 活動実績等						

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費		
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		5	水洗便所普及事業		特別会計等	総務係	S45	
2	第5次 総合計画		実施計画掲載事業		○	実施計画非掲載事業		
		章						
		施策						
		取組						
3	目的及び概要	下水道供用開始区域及び合併処理浄化槽区域における水洗化を促進し、生活環境の向上を図る。						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	下水道法第11条の3第6項、茨木市下水道条例第18条、茨木市水洗便所改造資金貸付け条例・同施行規則、茨木市水洗便所改造費助成規則						
7	関連財務 オンライン事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.94	0.94	0.94	人/年	
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00				
		人件費(A)			6,063	6,063	6,025	千円	
		歳出(B)			348	238	120		
	決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0			
			使用料・手数料等	0	0	0			
			その他	652	751	239			
		事業総経費(A)+(B)			6,411	6,301	6,145		
		市負担分(A)+(B)-(C)			5,759	5,550	5,906		
2	活動実績・ 事業の成果	指標		単位	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績		H30年度 目標
		助成金支給件数		件	47	35	24	-	-
		貸付件数		件	0	0	0	-	-
	その他の 活動実績等								

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		6	企業会計推進事業		特別会計等	経理係	H27	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
章		7	まちづくりを進めるための基盤					
施策		7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する					
取組		7-2-3	健全な財政運営					
3	目的及び概要	下水道等事業の更なる効率化・健全化・透明化を図るため、企業会計を適正に推進する。						
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	地方公営企業法第3条～第6条、第17条～第35条、第40条～第41条及び附則第2項、第3項						
7	関連財務 オンライン事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	3.00	3.00	3.00	人/年
		嘱託・臨時	1.00	1.00	1.00			
		人件費(A)		21,350	21,350	21,330	千円	
		歳出(B)		3,595	4,601	3,434		
	決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0		
			使用料・手数料等	0	0	0		
			その他	0	0	0		
		事業総経費(A)+(B)		24,945	25,951	24,764		
		市負担分(A)+(B)-(C)		24,945	25,951	24,764		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績 目標		H30年度 目標
	その他の 活動実績等	企業会計の適正な推進に努めた。						

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	監査法人からの指導・助言をもとに、より適正な会計処理に努めるとともに、広報誌に掲載する決算の概要をより分かりやすい説明に改めた。		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	3	将来を見通した財政基盤の確立
	具体的事項	3-5	公営企業会計・特別会計等の健全経営

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		7	下水道等事業会計予算管理等事業		特別会計等	総務係	H27	
2	第5次総合計画		実施計画掲載事業		○	実施計画非掲載事業		
		章						
		施策						
		取組						
3	目的及び概要	下水道等事業会計の予算編成、執行管理及び起債等予算管理事務を行う。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	地方公営企業法第3条～第6条、第17条～第35条、第40条～第41条及び附則第2項、第3項						
7	関連財務 オンライン事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位		
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	2.00	2.00	1.50	人/年		
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00			
				人件費(A)			12,900	12,900	9,615	千円
				歳出(B)			184	263	238	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金			0	0	0	
				使用料・手数料等			0	0	0	
				その他			0	0	0	
				事業総経費(A)+(B)			13,084	13,163	9,853	
				市負担分(A)+(B)-(C)			13,084	13,163	9,853	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績		H30年度 目標		
	その他の 活動実績等	下水道等事業会計の予算編成、特に一般会計からの繰入金について、適切に事務を執行した。								

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	平成27年度から公営企業の財務規定の一部適用を行い、非常に複雑な事務処理となっている中で、より効率的な事務処理を目指し体系的に整理した。 平成29年度は業務状況説明書の印刷製本を外部発注せずに課内で行うことにより、経費を削減した。		
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	削減経費 ▲59千円
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	3	将来を見通した財政基盤の確立
	具体的事項	3-5	公営企業会計・特別会計等の健全経営

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1		8	下水道受益者負担金・分担金等徴収・滞納整理事務事業	特別会計等	総務係		
2	第5次 総合計画		実施計画掲載事業	○	実施計画非掲載事業		
		章					
		施策					
		取組					
3	目的及び概要	下水道受益者負担金・分担金の賦課徴収を行い、関係課と連携して滞納整理事務を行う。					
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)						
7	関連財務 オンライン事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度		H27年度	H28年度	H29年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.00	1.00	1.00	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		決算額	人件費 (A)		6,450	6,450	6,410	千円
			歳 出 (B)		0	0	0	
			歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)		6,450	6,450	6,410		
		市負担分 (A) + (B) - (C)		6,450	6,450	6,410		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 目標	
		賦課金額	円	29,217,120	7,170,610	25,747,600	26,545,000	14,562,769
		収入金額	円	23,163,610	9,617,530	24,116,870	28,367,000	15,996,649
		収納率 (企業会計前の考え方による)	%	-	63.01	86.10	86.50	86.50
		その他の 活動実績等						

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		9	下水道等使用料徴収・滞納整理事務事業		特別会計等	総務係		
2	第5次 総合計画		実施計画掲載事業		○	実施計画非掲載事業		
章								
施策								
取組								
3	目的及び概要	下水道使用料、公設浄化槽使用料の賦課徴収を行い、関係課と連携して滞納整理事務を行う。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	下水道法第20条、茨木市下水道条例第19条～第23条、第35条～第36条、茨木市下水道条例施行規則第12条～第14条、第22条～第23条、茨木市公設浄化槽条例第23条～第26条、第36条、茨木市公設浄化槽条例施行規則第23条～第25条						
7	関連財務 オンライン事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.00	1.00	1.00	人/年
				嘱託・臨時	0.30	0.30	0.30	
		人件費(A)			7,050	7,050	7,040	千円
		歳出(B)			122,075	117,792	112,563	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			129,125	124,842	119,603	
		市負担分(A)+(B)-(C)			129,125	124,842	119,603	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 目標	
		下水道使用料収納率(現年度分)	%	82.96	83.26	83.30	83.50	
		公設浄化槽使用料収納率(現年度分)	%	83.33	84.79	82.77	83.00	
		下水道使用料収納率(滞納繰越分)	%	94.99	95.30	95.38	95.50	
		公設浄化槽使用料収納率(滞納繰越分)	%	98.48	98.81	100.00	100.00	
		その他の 活動実績等						

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	・下水道使用料の新規賦課事務と認定事務について、システム化や事務の改善を進め、大幅に時間短縮を図った。		
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	3	将来を見通した財政基盤の確立
	具体的事項	3-5	公営企業会計・特別会計等の健全経営

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
1		1	土砂災害情報相互通報システム整備事業		一般会計	水路係	H7		
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち					
		施策	4-1	災害への備えを充実させる					
		取組	4-1-1	防災体制の強化					
3	目的及び概要	土砂災害から人命を守るために、山間部8集落に整備した雨量観測局から雨量データを収集し、市のホームページに掲載するとともに、気象庁及び府が発表する土砂災害警戒情報の基礎データとして、情報提供している。							
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)			
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)				
6	実施根拠 (法令・要綱等)	土砂災害防止法							
7	関連財務 オンライン事業	水路維持事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.10	0.10	0.01	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)		645	645	64	千円	
		歳出(B)		1,274	1,274	1,274		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費(A)+(B)			1,919	1,919		1,338
		市負担分(A)+(B)-(C)			1,919	1,919	1,338	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績		H30年度 目標
		土砂災害情報観測局	箇所	8	8	8	8	8
		その他の 活動実績等						

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		2	下水道総合地震対策事業		特別会計等	工務係	H25		
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち					
		施策	4-1	災害への備えを充実させる					
		取組	4-1-4	上下水道施設の耐震化					
3	目的及び概要	既設下水道管路及びポンプ場の耐震補強をするため、対策内容や実施時期を定めた「下水道総合地震対策計画」に基づき、耐震化を進めると共に、下水道BCPについても併せて策定する。							
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)			
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)				
6	実施根拠 (法令・要綱等)	下水道法							
7	関連財務 オンライン事業								

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.25	2.00	2.00	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00			
		人件費 (A)		8,063	12,900	12,820	千円	
		歳出 (B)		12,183	892,448	886,466		
	決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	421,000	377,600		
			使用料・手数料等	0	0	0		
			その他	12,182	472,339	471,498		
		事業総経費 (A) + (B)		20,246	905,348	899,286		
		市負担分 (A) + (B) - (C)		8,064	12,009	50,188		

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H27年度	H28年度	H29年度		H30年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		雨水管を除く重要な幹線等に位置づけた下水道管路施設の耐震化	%	95.5	95.9	95.3	96.2	95.4
	その他の 活動実績等	第2期の「下水道総合地震対策計画」を策定した。計画策定にあたり構造が不明確で耐震診断を行っていなかった箇所について診断を行った結果、耐震補強が必要な施設の延長が増加したため、耐震化率が減少となった。						

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		3	水路改修事業		一般会計	水路係		
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
章		4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち					
施策		4-1	災害への備えを充実させる					
取組		4-1-5	総合的な雨水対策の推進					
3	目的及び概要	近年の局所的なゲリラ豪雨などに対し、治水効果や機能の向上を図るため、下水道事業との連携や長寿命化計画に基づき水路改修を計画的に実施する。						
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)							
7	関連財務 オンライン事業	水路改修事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.00	1.20	1.20	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00			
		人件費(A)		6,450	7,740	7,692	千円	
		歳出(B)		50,338	48,737	22,159		
	決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0		
			使用料・手数料等	0	0	0		
			その他	0	0	0		
		事業総経費(A)+(B)		56,788	56,477	29,851		
		市負担分(A)+(B)-(C)		56,788	56,477	29,851		
2	活動実績・ 事業の成果	指標		単位	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 目標
		改修工事件数		件	6	8	4	6
		設計委託件数		件	1	1	1	1
	その他の 活動実績等							

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		4	水路施設の長寿命化事業		一般会計	水路係	H26		
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち					
		施策	4-1	災害への備えを充実させる					
		取組	4-1-5	総合的な雨水対策の推進					
3	目的及び概要	市が管理する水路施設は約360kmであり、これらの施設は日々劣化することにより、今後、維持修繕や改築のコスト増大を招くことから、施設のストックマネジメントを実施することで、維持管理・改築修繕の一体的な最適化を図り、持続的に水路施設の機能を確保する。							
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)			
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)				
6	実施根拠 (法令・要綱等)								
7	関連財務 オンライン事業	水路改修事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.20	0.20	0.10	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		決算額	人件費(A)		1,290	1,290	641	千円
			歳出(B)		12,744	11,340	9,913	
			歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			14,034	12,630	10,554	
		市負担分(A)+(B)-(C)			14,034	12,630	10,554	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 目標	
		現地劣化調査	Km	5	5	3	5	
		その他の 活動実績等						

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費		
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		5	水路維持事業		一般会計	水路係		
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
章		4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち					
施策		4-1	災害への備えを充実させる					
取組		4-1-5	総合的な雨水対策の推進					
3	目的及び概要	梅雨や台風に備え、通水断面の確保と機能保全を図るため、市内の市管理水路について市調査や地元要望に基づき維持管理を行う。						
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)							
7	関連財務 オンライン事業	水路維持事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	2.20	2.80	3.34	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00			
		人件費(A)		14,190	18,060	21,409	千円	
		歳出(B)		71,619	70,970	61,915		
	決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0		
			使用料・手数料等	0	0	0		
			その他	0	0	0		
		事業総経費(A)+(B)		85,809	89,030	83,324		
		市負担分(A)+(B)-(C)		85,809	89,030	83,324		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績		H30年度 目標
		陥没等修繕処理	件	25	22	18	-	-
		土砂撤去	m3	613	695	639	-	-
		水路浚渫委託	件	11	11	11	12	12
		揚水機負担金	件	12	12	12	12	11
		島地区親水路清掃	件	1	1	1	1	1
		その他の 活動実績等						

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費		
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		6	河川維持事業		一般会計	水路係		
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
章		4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち					
施策		4-1	災害への備えを充実させる					
取組		4-1-5	総合的な雨水対策の推進					
3	目的及び概要	災害に強いまちづくりをめざすため、市管理の幹線水路（河川）の清掃・浚渫を行う。						
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)							
7	関連財務 オンライン事業	河川維持事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.40	0.40	0.30	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		決算額	人件費(A)		2,580	2,580	1,923	千円
			歳出(B)		9,733	10,271	14,275	
			歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)			12,313	12,851	16,198	
		市負担分 (A) + (B) - (C)			12,313	12,851	16,198	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績		H30年度 目標
		河川浚渫委託	件	3	2	2	3	3
		その他の 活動実績等						

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費		
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		7	テレメーター運営事業		一般会計	水路係	H1	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
章		4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち					
施策		4-1	災害への備えを充実させる					
取組		4-1-5	総合的な雨水対策の推進					
3	目的及び概要	近年の局所的・ゲリラ豪雨などに対し、浸水被害を未然に防止するため、市全域の雨量観測局からの降雨データと主要水路等の水位情報をリアルタイムで把握することにより、水防活動の準備等に活用する。						
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)							
7	関連財務 オンライン事業	水路維持事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.10	0.10	0.10	人/年	
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00		
		人件費(A)			645	645	641	千円	
		歳出(B)			30,168	32,881	5,813		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0		
				使用料・手数料等	0	0	0		
				その他	0	0	0		
		事業総経費(A)+(B)			30,813	33,526	6,454		
		市負担分(A)+(B)-(C)			30,813	33,526	6,454		
2	活動実績・ 事業の成果	指標		単位	H27年度	H28年度	H29年度		H30年度
					実績	実績	実績	目標	目標
		テレメータ雨量観測局		局	12	12	12	12	12
		テレメータ水位観測局		局	16	16	16	16	16
その他の 活動実績等									

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費		
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		8	雨水貯留タンク設置補助事業		特別会計等	管理係	H15	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
章		4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち					
施策		4-1	災害への備えを充実させる					
取組		4-1-5	総合的な雨水対策の推進					
3	目的及び概要	下水道や水路などへ雨水排水の流入を抑制するため、雨水貯留タンクを設置する市民に対して購入費の一部を補助し、浸水被害の軽減を図ると共に、新たな水資源の再利用を促進する。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市雨水貯留タンク設置補助要綱						
7	関連財務 オンライン事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.50	0.10	0.08	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)			3,225	645	513	千円
		歳出(B)			255	397	274	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	127	0	100	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			3,480	1,042	787	
		市負担分(A)+(B)-(C)			3,353	1,042	687	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 目標	
		雨水タンク設置補助件数	件	10	16	12	10	
		その他の 活動実績等						

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		9	谷山水路整備事業		一般会計	水路係	H27	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
章		5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち					
施策		5-4	地域特性をいかした都市づくりを計画的にすすめる					
取組		5-4-2	彩都の都市づくり					
3	目的及び概要	彩都東部地区の一部エリアの事業化に伴って実施する地区外水路整備事業						
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)							
7	関連財務 オンライン事業	水路改修事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.30	0.40	0.40	人/年	
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00		
		人件費(A)			1,935	2,580	2,564	千円	
		歳出(B)			7,115	11,964	31,628		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0		
				使用料・手数料等	0	0	0		
				その他	0	0	0		
		事業総経費(A)+(B)			9,050	14,544	34,192		
		市負担分(A)+(B)-(C)			9,050	14,544	34,192		
2	活動実績・ 事業の成果	指標		単位	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 目標	
		水路改修延長		m	32	60	130	130	200
その他の 活動実績等									

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費		
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1		10	下水道施設（管渠）改良事業（ハード）		特別会計等	管理係	S45	
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
2	章	6	心がけから行動へみんなで創る環境にやさしいまち					
	施策	6-1	いごこちの良い生活環境をたもつ					
	取組	6-1-1	健康に過ごすことができる生活環境の保全					
3	目的及び概要	老朽化した管渠等の損傷による機能停止及び事故発生を未然に防ぐため、対策内容や実施時期を定めた「下水道長寿命化計画」に基づき、対策事業を実施する。						
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング（委託・協働等）		アウトソーシング（委託・協働等）		
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）		○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）			
6	実施根拠（法令・要綱等）	下水道法第3条						
7	関連財務オンライン事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	6.00	5.56	2.28	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費（A）			38,700	35,862	14,615	千円
		歳出（B）			130,960	239,237	143,953	
		決算額	歳入（C）	国・府支出金	0	37,837	42,000	
				使用料・手数料等	0	47,847	0	
				その他	0	0	82,108	
		事業総経費（A）+（B）			169,660	275,099	158,568	
		市負担分（A）+（B）-（C）			169,660	189,415	34,460	
2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H27年度実績	H28年度実績	H29年度実績	H30年度目標	
		人孔蓋改良	箇所	40	35	127	50	
		管渠改良	m	117	955	1,399	900	
		その他の活動実績等						

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別	改善・見直しに掛かった経費又は改善・見直しによる節減経費		
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
1		11	下水道施設（管渠）改良事業（ソフト）		特別会計等	管理係	S45		
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	6	心がけから行動へみんなで創る環境にやさしいまち					
		施策	6-1	いごこちの良い生活環境をたもつ					
		取組	6-1-1	健康に過ごすことができる生活環境の保全					
3	目的及び概要	老朽化した管渠等の損傷による機能停止及び事故発生を未然に防ぐため、点検調査及び破損箇所の修繕を実施し、継続的な下水道サービスの提供を行う。							
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング （委託・協働等）		アウトソーシング （委託・協働等）			
5	事務事業の 種類	市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）		○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）				
6	実施根拠 （法令・要綱等）	下水道法第3条							
7	関連財務 オンライン事業								

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.00	0.00	3.64	人/年	
				嘱託・臨時	0.00	0.00	1.00		
			人件費（A）		0	0	25,432	千円	
		歳出（B）		0	0	94,012			
	決算額	歳入（C）	国・府支出金		0	0	0		
			使用料・手数料等		0	0	37,065		
			その他		0	0	0		
		事業総経費（A）+（B）		0	0	119,444			
		市負担分（A）+（B）-（C）		0	0	82,379			
2	活動実績・ 事業の成果	指標		単位	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績 目標		H30年度 目標
		管渠修繕		件	-	-	50	-	-
		人孔蓋修繕		件	-	-	49	-	-
		その他の 活動実績等							

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
1		12	下水道施設（ポンプ場）改良事業（ハード）		特別会計等	管理係	S45		
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	6	心がけから行動へみんなで創る環境にやさしいまち					
		施策	6-1	いごこちの良い生活環境をたもつ					
		取組	6-1-1	健康に過ごすことができる生活環境の保全					
3	目的及び概要	公共下水道ポンプ場の適正な運転稼働を保つため、電気・機械設備の更新計画等を定めた「下水道長寿命化計画」に基づき、対策事業を実施する。							
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)			
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)				
6	実施根拠 (法令・要綱等)	下水道法第3条							
7	関連財務 オンライン事業								

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.50	1.50	1.00	人/年	
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00		
		人件費(A)			9,675	9,675	6,410	千円	
		歳出(B)			237,546	262,780	282,080		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	7,992	27,145	134,350		
				使用料・手数料等	0	131,390	0		
				その他	0	0	147,730		
		事業総経費(A)+(B)			247,221	272,455	288,490		
		市負担分(A)+(B)-(C)			239,229	113,920	6,410		
2	活動実績・ 事業の成果	指標		単位	H27年度	H28年度	H29年度		H30年度
					実績	実績	実績	目標	目標
		汚水排水量		m3	8,600,000	8,600,503	7,306,356	-	-
		雨水排水量		m3	1,900,000	1,874,141	1,521,496	-	-
		その他の 活動実績等							

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1		13	下水道施設（ポンプ場）改良事業（ソフト）		特別会計等	管理係	S45	
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
2		章	6	心がけから行動へみんなで創る環境にやさしいまち				
		施策	6-1	いごこちの良い生活環境をたもつ				
		取組	6-1-1	健康に過ごすことができる生活環境の保全				
3	目的及び概要	公共下水道ポンプ場の適正な運転稼働を保つため、設備の点検及びメンテナンスを実施し、継続的な下水道サービスの提供を行う。						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング（委託・協働等）		アウトソーシング（委託・協働等）	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）		○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）		
6	実施根拠（法令・要綱等）	下水道法第3条						
7	関連財務オンライン事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.50	1.50	1.00	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00			
		人件費（A）		9,675	9,675	6,410	千円	
		歳出（B）		237,546	262,780	209,979		
	決算額	歳入（C）	国・府支出金	7,992	27,145	0		
			使用料・手数料等	0	131,390	61,941		
			その他	0	0	0		
		事業総経費（A）+（B）		247,221	272,455	216,389		
		市負担分（A）+（B）-（C）		239,229	113,920	154,448		

2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H27年度	H28年度	H29年度		H30年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		汚水排水量	m3	8,600,000	8,600,503	7,306,356	-	-
		雨水排水量	m3	1,900,000	1,874,141	1,521,496	-	-
		その他の活動実績等						

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1		14	安威川河川敷クリーンキャンペーン推進事業		一般会計	水路係		
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
章		6	心がけから行動へみんなで創る環境にやさしいまち					
施策		6-2	バランスのとれた自然環境をつくる					
取組		6-2-1	都市とみどりの共存					
3	目的及び概要	親しみとうるおいのある水辺空間として広く市民に親しまれている安威川河川敷の環境美化活動を、地域住民と行政が一体となって推進することにより、良好な水辺環境の保全と向上を図る。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)							
7	関連財務 オンライン事業	河川維持事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.30	0.20	0.05	人/年
		嘱託・臨時	0.20	0.10	0.00			
		人件費 (A)			2,335	1,490	321	千円
		歳 出 (B)			0	0	0	
	決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0		
			使用料・手数料等	0	0	0		
			その他	0	0	0		
		事業総経費 (A) + (B)			2,335	1,490	321	
		市負担分 (A) + (B) - (C)			2,335	1,490	321	

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H27年度	H28年度	H29年度		H30年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		キャンペーン参加人数	人	243	293	257	300	300
		その他の 活動実績等						

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
1		15	公共下水道整備事業（雨水）		特別会計等	計画係 (工務係記入分)	S37		
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち					
		施策	4-1	災害への備えを充実させる					
		取組	4-1-5	総合的な雨水対策の推進					
3	目的及び概要	下水道施設及び雨水貯留施設等の整備による効率的な雨水排除とソフト対策、自助を組み合わせ、雨水に関する総合的な対策を効率的に行い浸水被害の軽減を図る。							
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)			
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	都市計画法、下水道法							
7	関連財務 オンライン事業								

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	2.80	2.04	0.80	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)			18,060	13,158	5,128	千円
		歳出(B)			924,399	178,556	57,384	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	163,900	48,829	3,850	
				使用料・手数料等	7,144	1,836	0	
				その他	759,605	44,833	27,628	
		事業総経費(A)+(B)			942,459	191,714	62,512	
		市負担分(A)+(B)-(C)			11,810	96,216	31,034	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 目標	
		管路整備延長	m	1,298	394	0	771	
		その他の 活動実績等						

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費		
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1		16	公共下水道整備事業（汚水）		特別会計等	計画係 (工務係記入分)	S37	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	6	心がけから行動へみんなで創る環境にやさしいまち				
		施策	6-1	いごこちの良い生活環境をたもつ				
		取組	6-1-1	健康に過ごすことができる生活環境の保全				
3	目的及び概要	公共用水域の水質保全、水洗化による公衆衛生の向上に資するため、公共下水道の整備を進める。 公共下水道計画区域内における下水道施設の整備促進を図る。						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	都市計画法、下水道法						
7	関連財務 オンライン事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.90	0.75	1.50	
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00			
		人件費(A)		5,805	4,838	9,615	千円	
		歳出(B)		44,700	21,395	79,414		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	16,900	2,435		31,000
				使用料・手数料等	9,448	477		4,452
				その他	18,351	21,726		40,070
		事業総経費(A)+(B)		50,505	26,233	89,029		
		市負担分(A)+(B)-(C)		5,806	1,595	13,507		

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H27年度	H28年度	H29年度		H30年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		管路整備延長	m	708	273	833	916	209
		その他の 活動実績等						

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
1		17	特定環境保全公共下水道整備事業		特別会計等	計画係 (工務係記入分)	H19		
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	6	心がけから行動へみんなで創る環境にやさしいまち					
		施策	6-1	いごこちの良い生活環境をたもつ					
		取組	6-1-1	健康に過ごすことができる生活環境の保全					
3	目的及び概要	公共用水域の水質保全、水洗化による公衆衛生の向上に資するため、公共下水道の整備を進める。特定環境保全公共下水道区域内における下水道施設の整備促進を図る。							
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)			
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)				
6	実施根拠 (法令・要綱等)	下水道法							
7	関連財務 オンライン事業								

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.05	0.65	1.00	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)			6,773	4,193	6,410	千円
		歳出(B)			49,772	35,210	46,619	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	14,800	11,565	0	
				使用料・手数料等	1,876	293	17,801	
				その他	31,963	23,167	28,595	
		事業総経費(A)+(B)			56,545	39,403	53,029	
		市負担分(A)+(B)-(C)			7,906	4,378	6,633	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 目標	
		管路整備延長	m	810	356	310	310	
		その他の 活動実績等						

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費		
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
1		18	合併処理浄化槽整備事業		特別会計等	計画係 (工務係記入分)	H20		
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	6	心がけから行動へみんなで創る環境にやさしいまち					
		施策	6-1	いごこちの良い生活環境をたもつ					
		取組	6-1-1	健康に過ごすことができる生活環境の保全					
3	目的及び概要	公共用水域の水質保全、水洗化による公衆衛生の向上に資するため、合併処理浄化槽の整備を進める。 合併処理浄化槽区域内における合併処理浄化槽の整備促進を図る。							
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)			
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	浄化槽法							
7	関連財務 オンライン事業								

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.00	0.80	0.70	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)			6,450	5,160	4,487	千円
		歳出(B)			45,513	31,490	29,317	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	8,797	4,809	6,142	
				使用料・手数料等	10,078	4,563	2,578	
				その他	26,400	22,200	16,200	
		事業総経費(A)+(B)			51,963	36,650	33,804	
		市負担分(A)+(B)-(C)			6,688	5,078	8,884	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 目標	
		合併処理浄化設置基数	基	20	10	13	14	
		その他の 活動実績等						

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1		19	法定外公共物占用許可事務		一般会計	水路係	H17	
2	第5次 総合計画		実施計画掲載事業		○	実施計画非掲載事業		
		章						
		施策						
		取組						
3	目的及び概要	法定外公共物の適正な管理及び利用を図るため、利用者に対して占用許可、変更許可を行う。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	法定外公共物管理条例、茨木市道路占用料等徴収条例						
7	関連財務 オンライン事業	使用料及び手数料						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H27年度	H28年度	H29年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.30	1.50	1.50	人/年
				嘱託・臨時	1.00	1.00	1.00	
		人件費(A)		10,385	11,675	11,715	千円	
		歳出(B)		0	0	0		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	6,630	7,175		8,174
				その他	0	0		0
		事業総経費(A)+(B)		10,385	11,675	11,715		
		市負担分(A)+(B)-(C)		3,755	4,500	3,541		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 目標	
		許可、変更、更新件数	件	220	260	246	90	
		その他の 活動実績等						

3 平成29年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		